

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	大都魚類株式会社
【英訳名】	DAITO GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 網野 裕美
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番2号 （注）平成30年10月11日付で、東京都中央区築地五丁目2番1号より本店移 転しております。
【電話番号】	東京(03)3520 - 8010 （注）平成30年10月11日付の本店移転に伴い電話番号を変更しております。
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 前安井 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番2号
【電話番号】	東京(03)3520 - 8010
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 前安井 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	54,853	52,293	113,187
経常利益 (百万円)	263	229	586
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	171	137	742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	186	138	770
純資産額 (百万円)	8,863	9,491	9,447
総資産額 (百万円)	24,283	24,765	21,779
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	54.34	43.55	235.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	38.3	43.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	893	2,684	2,244
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	272	110	708
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	957	1,853	1,448
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,770	1,124	2,066

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.33	9.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、水産物卸売事業の取扱数量減少を主要因として、売上高は前年同期に比べ（以下同じ）4.7%減収の522億93百万円となり、魚価の高止まりを背景とする仕入コストの上昇等により、営業利益は18.6%減益の1億94百万円、経常利益は12.9%減益の2億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、19.9%減益の1億37百万円となりました。

セグメント別実績は次の通りであります。

[水産物卸売]

取扱品目の単価は上昇したものの取扱数量が減少し、売上高は6.0%減収の480億17百万円となり、魚価の高止まりを背景とする仕入コストの上昇等により、セグメント利益は32.9%減益の1億1百万円となりました。

[不動産賃貸]

平成29年11月より稼働を開始した新規賃貸マンションが寄与し、売上高は1億76百万円と8.7%の増収となり、セグメント利益は90百万円と23.8%の増益となりました。

[水産物その他]

主要水産物の単価高と新規顧客の取扱い伸長等により、売上高は40億99百万円と13.5%の増収となったものの、原料価格及び加工コストの上昇により、セグメント利益は2百万円と80.9%の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節的な要因により売上債権及びたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ（以下同じ）29億86百万円増の247億65百万円となりました。

負債は、季節的な要因により短期借入金及び仕入債務が増加したこと等により、29億41百万円増の152億73百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、44百万円増の94億91百万円となり、自己資本比率は38.3%（前連結会計年度末43.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、季節的な要因と魚価の高止まりによる売上債権及びたな卸資産の増加等により、26億84百万円の支出（前年同期は8億93百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造設備の更新・増強等により、1億10百万円の支出（前年同期は2億72百万円の支出）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により、18億53百万円の収入（前年同期は9億57百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は9億41百万円減少し、11億24百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金政策として、グループの資金調達を当社に集約することによって効率化を図っております。
また、内部留保の充実により、有利子負債の圧縮を目指しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,162,274	3,162,274	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,162,274	3,162,274	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	-	3,162,274	-	2,628	-	1,627

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲三丁目 2 番20号	1,029	32.69
大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区豊海町 4 番 5 号	125	3.97
神港魚類(株)	兵庫県神戸市兵庫区中之島一丁目 1 番 1 号	100	3.18
(株)マルハニチロ物流	東京都中央区豊海町14番17号	90	2.86
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番 2 号	88	2.82
九州魚市(株)	福岡県北九州市小倉北区西港町94番地 9	80	2.54
早乙女 修司	栃木県小山市	40	1.29
九州中央魚市(株)	熊本県熊本市西区八島町726番地 2	40	1.27
日本サイロ(株)	千葉県千葉市美浜区新港 3 番地 2	40	1.27
広洋水産(株)	北海道白糠郡白糠町庶路甲区 6 番584	40	1.27
計	-	1,673	53.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,137,100	31,371	-
単元未満株式	普通株式 11,274	-	-
発行済株式総数	3,162,274	-	-
総株主の議決権	-	31,371	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権 3 個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成30年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大都魚類株式会社	東京都中央区築地 五丁目 2 番 1 号	13,900	-	13,900	0.44
計	-	13,900	-	13,900	0.44

(注) 当社は、平成30年10月11日付けで本店所在地を東京都江東区豊洲六丁目 6 番 2 号へ変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066	1,124
受取手形及び売掛金	6,744	7,931
たな卸資産	5,116	7,790
その他	65	230
貸倒引当金	248	234
流動資産合計	13,743	16,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,404	2,360
土地	2,656	2,656
建設仮勘定	648	639
その他(純額)	223	212
有形固定資産合計	5,933	5,869
無形固定資産	510	441
投資その他の資産		
投資有価証券	980	1,004
破産更生債権等	2,804	2,773
その他	566	565
貸倒引当金	2,761	2,732
投資その他の資産合計	1,590	1,611
固定資産合計	8,035	7,922
資産合計	21,779	24,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,796	4,995
短期借入金	5,890	7,840
未払法人税等	133	97
賞与引当金	10	42
その他	652	559
流動負債合計	10,483	13,535
固定負債		
退職給付に係る負債	1,129	1,088
その他	719	649
固定負債合計	1,848	1,737
負債合計	12,331	15,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	4,837	4,879
自己株式	24	24
株主資本合計	9,070	9,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	322
退職給付に係る調整累計額	56	55
その他の包括利益累計額合計	376	378
純資産合計	9,447	9,491
負債純資産合計	21,779	24,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	54,853	52,293
売上原価	51,650	49,240
売上総利益	3,202	3,053
販売費及び一般管理費	1 2,964	1 2,858
営業利益	238	194
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	25
持分法による投資利益	5	2
その他	11	25
営業外収益合計	42	54
営業外費用		
支払利息	15	14
その他	1	4
営業外費用合計	16	18
経常利益	263	229
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	3	0
減損損失	-	2 13
その他	0	-
特別損失合計	3	13
税金等調整前四半期純利益	260	216
法人税等	89	79
四半期純利益	171	137
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	171	137

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	171	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	2
退職給付に係る調整額	6	0
その他の包括利益合計	15	1
四半期包括利益	186	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	138
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260	216
減価償却費	153	164
減損損失	-	13
貸倒引当金の増減額 (は減少)	37	42
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9	41
受取利息及び受取配当金	24	25
支払利息	15	14
売上債権の増減額 (は増加)	1,342	1,156
たな卸資産の増減額 (は増加)	662	2,674
仕入債務の増減額 (は減少)	715	1,198
その他	20	258
小計	877	2,591
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	15	14
法人税等の支払額	31	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	893	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	252	99
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	20	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	272	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,060	1,950
配当金の支払額	94	94
その他	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	957	1,853
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	208	941
現金及び現金同等物の期首残高	1,978	2,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,770	1,124

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
商品及び製品	4,956百万円	7,615百万円
原材料及び貯蔵品	159	175

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
販売諸掛	160百万円	191百万円
保管料及び運搬費	618	595
市場使用料	180	175
完納・出荷奨励金	94	89
給料及び賞与	917	910
賞与引当金繰入額	25	28
退職給付費用	78	66
減価償却費	92	92
貸倒引当金繰入額	37	42

2 減損損失

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	水産物卸売業用設備等	工具器具備品ほか

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第 2 四半期連結会計期間において、豊洲新市場への移転時に廃棄される予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (13百万円) として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品 8 百万円及び建物 3 百万円等であります。

なお、回収可能価額は、廃棄のため使用価値をゼロとして算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,770百万円	1,124百万円
現金及び現金同等物	1,770	1,124

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	94	3.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。1 株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	94	30.00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	51,078	161	3,612	54,853	-	54,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332	12	784	1,130	1,130	-
計	51,411	174	4,397	55,983	1,130	54,853
セグメント利益	150	72	15	238	-	238

(注) 1 . 調整額 1,130百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	48,017	176	4,099	52,293	-	52,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	938	12	896	1,847	1,847	-
計	48,956	188	4,995	54,140	1,847	52,293
セグメント利益	101	90	2	194		194

（注）1. 調整額 1,847百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「水産物卸売」セグメントにおいて、豊洲市場への本店移転に伴い、築地市場における設備の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は13百万円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
1株当たり四半期純利益	54円34銭	43円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （百万円）	171	137
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（百万円）	171	137
普通株式の期中平均株式数（株）	3,148,497	3,148,369

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月 6 日

大都魚類株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。